

地域開発で連携へ

MIC-E周辺 公庫と西原が協定

沖縄振興開発金融公庫（譜久山當則理事長）と西原町（上間明町長）は26日、「西原町地域開発プロ젝ト助言業務に関する協定」を締結した。大型MICE（国際会議や企業の報奨旅行など）施設建設に伴う周辺地域の利用計画見直しや沖縄都市モノレールの「てだこ浦西駅」周辺一帯の区画整理事業を進める



「西原町地域開発プロジェクト」を締結した西原町の上間明町長（右）と沖縄公庫の譜久山當則理事長（左）は、沖縄振興開発金融公庫の設立に賛同し、西原町の開発に貢献する。

に対して、構想、企画の段階から助言する。協定締結は北谷町、八重山地域3市町、宮古地域2市村、北中城村、南城市に続き6例目。市町村では9番目。

締結式で上間町長は「MICE施設による経済波及効果を最大限にするためマリンタウン地区の利用計画の見直しを進めている。町

と沖縄公庫が連携を強化することによって、魅力ある街づくりができるのことを期待している」と話した。譜久山理事長は「沖縄公庫に蓄積された金融ノウハウを最大限に活用し、西原町の街づくりに積極的に参画する。地元商工会とも連携し、地域の基幹産業の育成にも努めたい」と述べた。

大型MICE 周辺整備支援

西原町と公庫が協定

西原町（上間明町長）と沖
縄振興開発金融公庫（譜久山



西原町（上間明町長）と沖
縄振興開発金融公庫（譜久山
理事長）は26日、那覇市
沖縄開発金融公庫

當則理事長）は26日、「西原町地域開発プロジェクト助言業務に関する協定」を締結した。大型MICE施設の周辺開発や沖縄都市モノレール浦西駅周辺の西原町地区の土地区画整理事業などの街づくりの企画へ助言し、一般企業参入の支援を行う。

助言業務に関する協定の締結は2007年に北谷町との締結をはじめ、これまでに8市町村と締結しており、本件で9市町村目となる。

同日会見した上間町長は「公庫の実績を重視し、今後の街づくりに生かしたい」と期待を込めた。譜久山理事長は「連携強化による地域活性化に期待したい」と述べた。